



Jera

会社案内

本書について

当社は、投資家をはじめとした様々なステークホルダーの皆さんに、JERAグループにおける企業価値向上の取り組みに対するご理解を深めていただくことを目的とし、2020年より「統合報告書」を継続発行しております。

「統合報告書2025」では、2024年5月に公表した「2035年ビジョン実現に向けたJERA成長戦略」に基づく主な事業取り組み状況等を取り上げ、ミッション・ビジョンの実現に向けて、私たちが目指していく姿を分かりやすくお伝えできるよう構成いたしました。価値創造については、プロセスの見直しをはかるとともに、未財務*から財務へのつながりを可視化することにより、ストーリーを充実させました。

本会社案内は、そのダイジェスト版にあたります。
統合報告書と併せてご覧ください。

*短期的な財務指標に反映されないものの、将来の財務価値につながるものであるという考え方から、今年度の統合報告書では「非財務」を「未財務」に改めております。

https://www.jera.co.jp/sustainability/integrated_report2025



Mission

世界のエネルギー問題に
最先端のソリューションを提供する

当社は、グローバルに展開している事業を通じて、世界最先端のエネルギー・ソリューションを日本に導入し、日本が直面するエネルギー問題の解決に貢献。日本の新たなエネルギー供給モデルの構築を目指します。同時に、日本で構築したエネルギーの供給モデルを、世界で同様のエネルギー問題に直面している国々に提供し、世界のエネルギー問題解決にも貢献します。

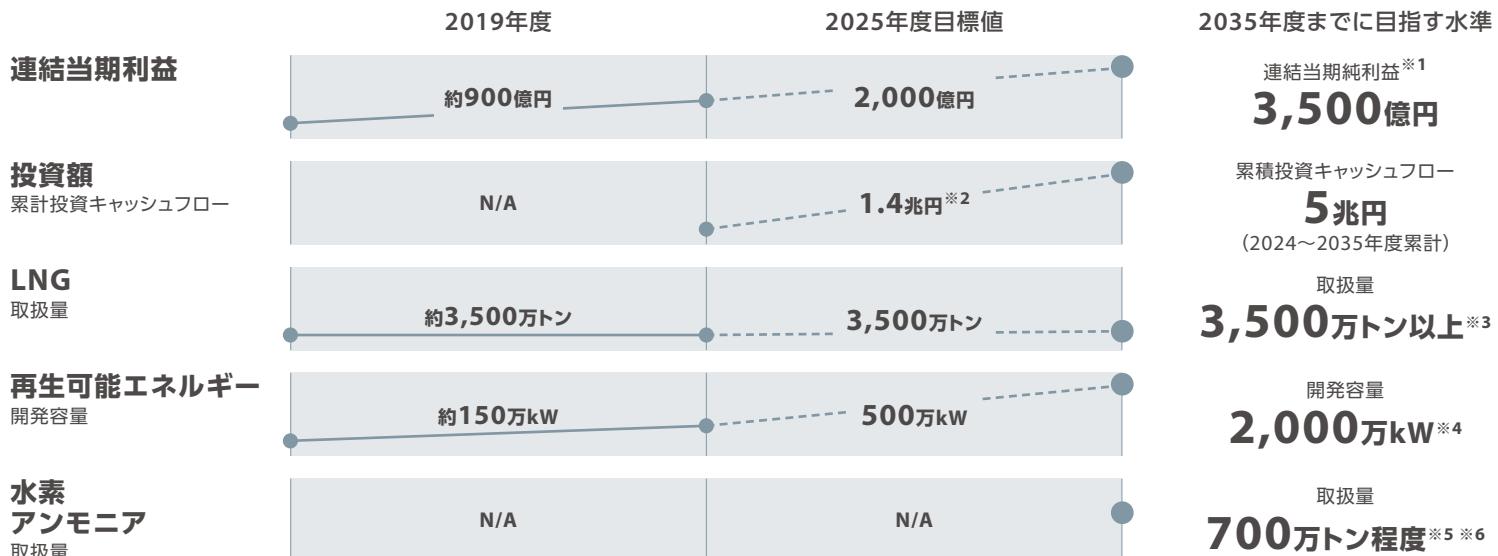
Vision

再生可能エネルギーと低炭素火力を組み合わせたクリーンエネルギー供給基盤を提供することにより、アジアを中心とした世界の健全な成長と発展に貢献する

当社は、安定供給を確保しながら、中長期的に脱炭素化を実現していくため、長年培ってきた火力発電事業の運用の強化に加え、デジタル技術を活用して再生可能エネルギーと低炭素火力を組み合わせることによって、クリーンエネルギーの供給基盤を構築します。この安定供給と脱炭素化を両立するための基盤を、アジアを中心とした世界へ提供することで、世界の健全な成長と発展に貢献し企業価値最大化を目指していきます。

JERAの歩み

発足から10年、計画を継続的に達成 グローバルエネルギー企業への道を歩む



*1 燃料費調整の期ずれ影響は除く

*2 2022~2025年度累計

*3 トレーディング数量を含む

*4 市場環境を見極めながら質の高い案件への規律ある投資判断を前提

*5 本取り組みは、政策等の前提条件を踏まえて段階的に詳細化。前提が大幅に変更される場合は見直しを行う

*6 アンモニア換算量

会長 Global CEOメッセージ

目的地は変えない、行き方は変える

2025年、JERAは発足から10年を迎えました。「日本発のグローバルエネルギー企業を作りたい」——その思いが出発点で、今も変わらない原点です。会社も気づけば節目の年です。過去を振り返るより、次の10年をどう変革に向けて進むかが大事です。その道筋が2024年5月に発表した成長戦略です。目指すのは、世界のエネルギー問題に最先端のソリューションを届けること。3つの重点領域「LNG」「再エネ」「水素・アンモニア」を定め、再エネと低炭素化した火力発電を組み合わせた新たなビジネスモデルを日本で実現し、アジア、そして世界に広げていくビジョンを宣言しました。

世の中は大きく変化し、気候変動は深刻さを増し、地政学リスクも高まっています。金利や物価も上がり、再エネや水素・アンモニアのコストは急激に上昇。データセンターの増設など、新しいニーズにも対応しなければなりません。事業環境の変化に対して、投資配分はアジャイルに変えていきますが、変えないものもあります。それが、ミッションです。「世界のエネルギー問題に最先端のソリューションを提供する」——この「世界のエネルギー問題」とは、Sustainability(脱炭素社会の実現)、Affordability(経済的に適正なエネルギー価格)、Stability(安定供給)の3つを同時に達成するチャレンジです。このチャレンジに、最先端のソリューションを提供する。これがJERAの目指すところであり、存在する理由です。次に、ミッション実現に向けた最近の動きの一端をご紹介します。

再エネ、特に厳しい事業環境が続いている洋上風力において、いかに事業リスクを減らしつつ、世界トップレベルの事業者を目指すのか。そのひとつの答えである信頼できるパートナーとのコラボレーションを3つのステップで実現しました。

ステップ1では、ロンドンに「JERA Nex」を設立し、ベルギー最大の洋上風力会社「Parkwind」を100%買収することで拠点を築きました。ステップ2では、日本、台湾などのローカルチームをJERA Nexに統合し、グローバルな仕事のやり方と地域に根ざした知見を融合した「グローカル」体制を整えました。大規模で多様な事業エリアを持つ魅力的な事業体を梃子に、ステップ3では、最適なパートナーとのコラボを模索した結果、2025年8月に、洋上風力分野で世界トップ5企業である「JERA Nex bp」を設立することができました。

コスト上昇等、厳しい環境下ですが、水素・アンモニアは火力発電の脱炭素化というミッション達成に不可欠なオプションですので、挑戦を続けています。目指すのはLNG同様、大規模なオフティク力を梃子にしたバリューチェーンの構築です。トップランナーである碧南火力では、去年、燃料の20%をアンモニアに転換する試験に成功し、商業運転に向け工事中です。米国ルイジアナでは、世界最大規模のブルーアンモニア生産への投資を決定し、当面は、最初のアンモニアのバリューチェーンを構築することに専念します。LNG火力の脱炭素化のオプションとしてCCSにも挑戦しています。

ガス火力は、再エネの調整力や電力需要の伸びへの現実的対応策として世界的に再評価される一方で、建設コストの高騰や2030年代以降の需要対応の必要性等から、コスト競争力のあるLNGの確保が必要です。当社はLNG調達戦略を強化し、2025年に価格と柔軟性に優れた米国産LNGを年間最大550万トン調達することを決定しました。今後も、中東・豪州・米国など多様な地域からの調達を組み合わせることで、価格競争力向上と地政学リスク低減を目指します。



可児 行夫

代表取締役会長 Global CEO

資源の乏しい日本では、エネルギーの安定供給が非常に重要です。この6年間で、約730万kW分の火力発電所をリプレースしました。安定供給には発電設備容量だけでなく、発電量を支える燃料の安定調達が必要ですが、簡単ではありません。日本では、夏と冬の電力需要期にLNG所要量が増え、春と秋の電力不需要期には減ります。長期契約により約20年間、毎月一定量がLNG基地に届けられますが、燃料タンクの容量には上限があります。この「LNGを使う量と運ばれてくる量のミスマッチ問題」に対応できないと安定供給が確保できなくなるのです。この問題への対応は一朝一夕ではできません。私たちは20年以上かけて販売先を自由に選択できるFOB契約を拡大し、用船するLNG船を増やし、グローバルなトレーディング機能も強化しました。タンクが溢れそうなときはLNGを販売し、足りないときは機動的に追加調達できるようになりました。

ミッション、ビジョンの実現は、誰も経験したことのない冒険の旅であり、この旅で、私が一番大事にしているのはカルチャーです。多様性を大事にして、オープンに意見を言い合えるフラットなカルチャーを作り上げることで、目的地である緑の牧草地に無事にたどり着く可能性が高まります。JERAは今後も、エネルギーに関する多くの問題や困難に、ステークホルダーの皆さんとともに正面から向き合い、挑戦を続けていきます。

社長 CEO兼COOメッセージ

持続可能な未来の実現に向けて、電気を「価値売り」へ転換、 社会全体の高付加価値化を共創する

経済成長やDX需要を背景にエネルギー需要の増加が見込まれる中、私たちはいかに無理なく安定供給と脱炭素化を同時達成するかという課題に直面しています。一方で、地政学リスクの高まりや世界的なインフレ圧力により、資源や資機材のサプライチェーンの不確実性が高まり、安定供給の確保や脱炭素化の実現コストは増加傾向にあります。

こうした困難な状況のもと、JERAは、国・地域ごとの固有の事情やニーズを踏まえた最適なソリューションを提供し、課題解決に挑戦し続けることにより、持続可能な未来の実現を目指します。

当社は、エネルギートランジションの過程において、安定供給と経済性を同時達成するため、現実的かつ持続可能なアプローチを追求します。その中核を担うのが、他の化石燃料発電と比較してCO₂排出量が相対的に少なく、経済性と柔軟性にも優れたガス火力発電です。高経年化が進む火力発電設備を順次最新鋭のガス火力へとリプレースし、供給力を迅速に増強することは、DX化に伴う電力需要増加に対応するための最も現実的な選択肢です。

さらに、「JERAゼロエミッション2050」(2020年10月公表)に基づき、再生可能エネルギーの開発と火力発電の低炭素・脱炭素化に取り組んでいます。大規模洋上風力発電を開発する一方で、火力発電燃料の水素・アンモニアへの転換やCCS・CCUSの活用を段階的に進めることにより、日本の電力分野における脱炭素化をリードしていきます。

電力は、電源の種別によって、単に電圧や電力量だけでは量ることのできない、様々な価値を生み出します。例えば、再生可能エネルギーには温室効果ガスを排出しないという

「環境価値」がありますが、発電量が自然条件で大きく変動するという欠点もあります。一方、火力発電は発電量を自由に制御できる「柔軟性(需給変動対応力)」という価値がありますが、CO₂を排出するという欠点もあります。また、当社が挑戦している水素やアンモニアを燃料とした火力発電は、「環境価値」と「柔軟性」の両方の価値がありますが、現時点では従来電源と比較して経済性が劣るという欠点もあります。同様に、原子力発電、水力発電、蓄電池についても、それぞれ固有の価値と欠点を有しています。

安定供給と経済性を維持しながら低炭素化を進めていくためには、それぞれの電源が持つ「価値」を上手く組み合わせていくことが不可欠です。そのためには、様々な電源が持つ「価値」を見る化したうえで、その価値に応じた適正な価格を設定することが必要です。当社は電気を「量り売り」から「価値売り」に転換していくことを通じて、社会の低炭素化とエネルギー事業の一層の価値向上をはかっていきます。

エネルギーに低炭素化という新たな付加価値を持たせるためには相応のコストを要します。特に新規の大規模再エネプロジェクトへの投資や、低炭素燃料のためのサプライチェーンの構築には、初期段階で大きなコスト負担が発生します。これらのコスト負担により社会全体の活動が停滞しないよう、エネルギーの低炭素化は、社会全体の高付加価値化(「よいものはその価値に見合う価格で売ることができる社会構造を創る」ということ)と歩調を合わせる形で進めることができます。その実現に向けて、二つの取り組みに挑戦していきます。

一つ目は、「地方創生」と一体となった洋上風力の開発です。



奥田 久栄

代表取締役社長 CEO兼COO

洋上風力の立地地域では、地域の自然資本を活かした付加価値の高い農水産品を生産しています。これらの産品をその価値に見合う価格で販売できるモデルを地域の皆さんと共に創すると同時に、その生産活動に洋上風力由來の脱炭素電力を取り入れることで、生産品のブランド価値のさらなる向上を図り、それに伴う利益を地域経済へ還元する仕組みを構築します。二つ目は、「工業地域の高付加価値化」と一体となった水素・アンモニアサプライチェーンの開発です。ゼロエミッション火力実現のために整備する水素・アンモニアの受入・供給拠点を、周辺の工業地域(コンビナート等)企業の皆さんにも活用していただくことで、地域に集積する産業全体の高付加価値化への貢献を目指していきたいと考えています。従来のサプライチェーンに水素・アンモニアを新たな原料やエネルギー源として加えることで、今まで以上に高付加価値な製品を生産することができないかを、様々なパートナー企業の方々と連携して検討していきます。

いずれの取り組みにおいても、地域の産業の高付加価値化を通じてより地域社会が潤う環境を整備し、それと歩調を合わせる形でクリーンエネルギーの地産地消促進に貢献していきます。こうした取り組みの普及を通じて、安定供給を維持しながら、経済的にも無理のない形で低炭素化を進めています。

外部環境認識

■ 变容していく国際情勢・脱炭素モメンタム

国際秩序の多極化・分断による新たな経済連携

近年、ロシア・ウクライナ情勢や中東の不安定化を背景に地政学リスクが高まり、国際秩序は多極化・分断の様相を強めています。各国で保護主義的な動きが加速する一方で、拡大BRICSを中心とした新たな地域経済圏の形成や通貨の多極化など、グローバルな自由貿易体制が崩れることによる経済成長の鈍化も懸念されています。これらの変化によるエネルギー資源の調達経路や価格形成への影響が企業の持続可能な事業運営の不確実性を高めている中、エネルギーセキュリティの確保がより一層重要です。

AI利用やデータセンターの拡大による電力需要の世界的な増加

AI技術の急速な普及とデータセンターの増設により、世界的に電力需要は急激に拡大しています。特に、巨大IT企業が潤沢な資金力を背景にデータセンター開発を進めており、電力消費の増加を牽引しています。こうした中、再生可能エネルギーのみでは供給力が不足する懸念が強まり、足元の安定供給の観点からガス火力発電の再評価が進んでいます。例えば、米国のテキサス州や北東部等の一部の地域では、ガス火力発電を優先的に開発、系統接続する取り組みが実施されています。また、スペインでは太陽光発電の大量導入を背景とする系統の不安定化が大規模停電を引き起こし、調整力的重要性が改めて認識されています。

脱炭素と経済性の両立への課題

世界的なインフレと金利上昇はエネルギーコストの高騰を招き、先進国のクリーンエネルギー投資の停滞を引き起こしています。米国では洋上風力発電事業の撤退が相次ぎ、トランプ政権は再生可能エネルギー支援策を大幅に縮小しました。欧州では、ドイツがエネルギーコスト上昇による産業空洞化に直面し、気候中立と経済競争力を両立する政策へと転換し、前政権が掲げた石炭火力の全廃時期の前倒しを撤回しました。これらの事例が示すとおり、経済性にも配慮しつつ、現実的なアプローチで脱炭素を実現していくことが必要です。

■ 当社の果たすべき役割

国内外のエネルギー政策や市場環境の変化を踏まえ、当社が果たすべき役割の重要性はより一層高まっています。経済成長と脱炭素の両立を図る中で、電力の安定供給を支える基盤として、電力・燃料調達の安定性確保、供給力の維持・強化、有効かつ競争力のある脱炭素技術の選択といった多面的な課題に対し、実現可能な脱炭素トランジションを計画的に進めています。

■ 一層重要性が高まるエネルギーの安定供給

国内エネルギー政策(S+3Eの同時実現)

日本でもエネルギー環境は大きく変化しており、第7次エネルギー基本計画(2025年2月閣議決定)において、2040年度の温室効果ガス73%削減目標と整合した形で、安全性を大前提とし、エネルギーの安定供給を第一とした経済効率性の向上と環境への適合を図る方針(S+3E)が改めて打ち出されています。特に、デジタル化の進展に伴うデータセンター需要の増加により、電力消費は今後も増加傾向が続くと見込まれています。こうした中、エネルギーの安定供給と気候変動対策の両立を、いかに持続的かつ実行可能な形で進めるかが重要です。

新設・経年ガス火力発電のリプレース

電力広域的運営推進機関(OCCTO)の「将来の電力需給シナリオに関する検討会(第10回)」(2025年6月)では、再生可能エネルギーの導入が進む一方で、老朽化する火力電源の増加による供給力不足が懸念されています。既存原子力発電所の再稼働や次世代型原子炉の導入のみならず、ガス火力電源を適切な時期にリプレースまたは新設していくことが、需給調整能力の強化と系統安定化に資する重要な施策であるとし、脱炭素と安定供給の両立に向けた現実的な対応として再評価されています。OCCTOでの長期脱炭素オーケションなど、発電所の新たな建設・リプレースを促しつつ、水素やアンモニア、CCS*に切り替えていく環境整備も進んでいます。

* Carbon Capture and Storage(CO₂回収・貯留)

安定的な燃料調達の重要性

経済産業省の総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 電力・ガス基本政策小委員会「電力システム改革の検証結果と今後の方向性(第87回)」(2025年3月)では、安定供給に必要な燃料の確保について述べています。特にロシアによるウクライナ侵攻の際の資源価格高騰時には、日本の電力価格の安定にLNGの長期契約が寄与したとし、スポット市場の価格変動に左右されない安定的な調達体制が再評価されています。今後の地政学リスクに備える上でも、長期契約による燃料確保は、電力の安定供給を支える基盤として不可欠な要素です。

中長期戦略の全体像

当社は2024年5月に公表した『2035年に向けた成長戦略』において、JERAのミッションの達成に向けた事業の柱として「LNG」「再生可能エネルギー」「水素・アンモニア」の3領域を「戦略的事業領域(SP:Strategic Positioning)」と定めるとともに、外部環境の変化に応じて、これらの領域間の投資配分をアジャイルに組み換える方針を掲げています。



事業環境の激変がエネルギー供給コストに影響

当社を取り巻く事業環境は、大きな変化を迎えています。複雑化する国際政治情勢と、これに影響を受けた世界的な物価上昇(インフレ)や高金利が、LNG、再生可能エネルギーおよび水素・アンモニアのエネルギー供給コストに大きな影響を与え始めています。こうした中、安価なエネルギーの安定供給と気候変動対策の両立を、いかに持続的かつ実行可能な形で進めるかが、今まさに問われています。

求められる従来の枠を超えたソリューション

現在、データセンターや半導体工場などの情報通信関連産業を中心に電力需要が急速に拡大しています。これらの需要に確実に応えていくため、当社はLNGへの投資配分を重点的に増加し、安定的な電力供給基盤の強化に取り組んでいます。2025年6月には米国から年間最大550万トンのLNG新規調達を決定しました。世界トップクラスのLNG調達量と太平洋・大

西洋全域をカバーした最適化機能を有する当社は、日本のみならず世界のエネルギーセキュリティに引き続き貢献します。

また、急速に拡大する電力需要に応えるためには、従来の枠を超えたソリューションが必要です。電力産業と情報通信関連産業のクロスボーダー的な取り組み、例えば、電力と通信のインフラを組み合わせて需要地の配置を最適化する「ワット・ビット連携」のような新たな発想が広がりつつあります。当社はその先進事例のひとつとして、さくらインターネット株式会社とともに、当社発電所構内におけるデータセンター新設に向けた取り組みを進めています。

3事業で業界の枠を超えた幅広いパートナーと協業

当社は、人類共通の課題である脱炭素についても、外部環境変化の克服を見据えた取り組みを始めています。変動する環境の中でこれらの事業をより持続可能なものとするため、投資判断に一層の規律を設け、他社との協業によるリスク分散も図りながら、再生可能エネルギーや水素・アンモニア事業を着実に推進します。

JERAはアジア地域で稼働中の大型洋上風力設備を保有する数少ない会社です。また、欧州域内においても、2023年にベルギーの大手洋上風力会社Parkwind社を買収し、洋上風力発電事業に関する知見や開発機能を集約すると同時に市場への本格参入を果たしました。さらにbp社とのJVであるJERA Nex bp設立を通じて、世界第5位の洋上風力発電容量を有することとなりました。スケールを活かして競争力を強化し、欧州の最前線からアジアの成長地域までグローバルに洋上風力発電事業を展開しています。

水素・アンモニアは火力発電の脱炭素化に不可欠な選択肢です。特に日本を含むアジア地域では、安定した電力供給の観点から燃料を用いた、いわゆる火力発電が今後も必要とされます。当社は、2024年度に100万kW級の商用機で世界初となるアンモニア20%転換の実証試験を成功裏に終え、商用運転に向けた工事を進めています。水素・アンモニアを燃料として活用することで既存の火力発電システムの脱炭素化を進めるとともに、他産業の方々との水素・アンモニアの共同利用を追求し、社会全体の脱炭素の実現にも貢献します。

今後も、業界の枠を超えた幅広いパートナーとの協業を通じて、電力安定供給と脱炭素の両立や、新たな価値創造に挑戦していきます。

JERA 成長戦略

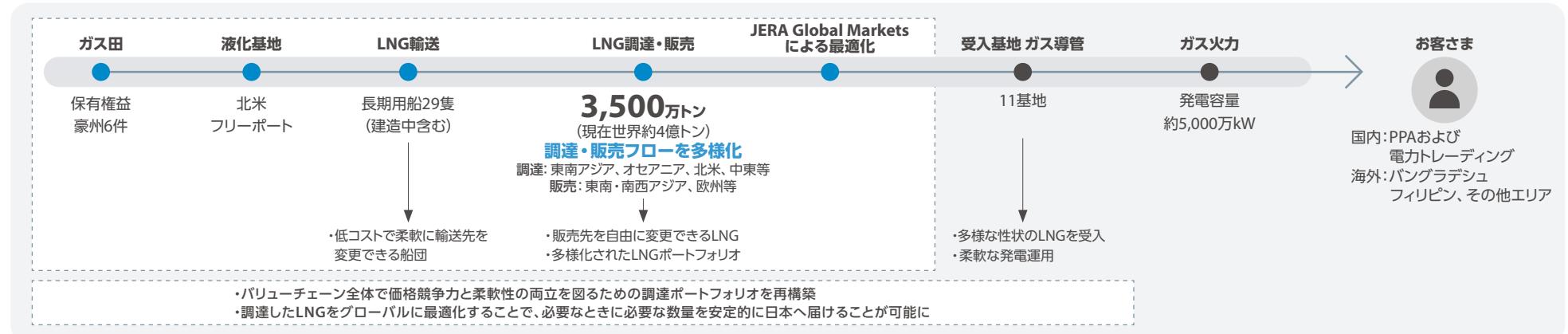
LNG戦略 (世界最大級のLNGバリューチェーンプレーヤー)

近年の事業環境の変化に伴い、LNGに対する国際的な再評価が進んでいます。日本では、データセンター需要をはじめとする電力需要の急増に対応する現実的かつ安定的な電力供給手段として、LNGの重要性が一層高まっています。2030年代には、多くのLNG買主において既存契約の満了に伴う未手当数量の発生が見込まれる一方、新たな調達先として安定供給力を有する国は、カタールと米国にほぼ限定される見通しです。

さらに近年は、建設費や輸送費の上昇に伴うコスト増加により、競争力のある新規LNG供給の確保が難しくなりつつあります。こうした環境下で当社は、地域・価格指標の分散化や柔軟性を重視したLNG調達戦略を積極的に推進しています。

再生可能エネルギーの導入拡大により、需給調整力としての火力発電の役割が一層高まる中、再生可能エネルギーと補完関係にある「トランジション燃料」として、LNGは脱炭素社会の実現において今後も重要な使命を果たしていきます。ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢、貿易摩擦といった地政学的リスクが資源価格の不安定要因となる中、当社は、より一層戦略的なLNG確保につとめていきます。

I LNGバリューチェーンを強化



II 米国から年間550万トンのLNG新規調達を決定

将来の需要変動や地政学リスクに対応しつつ、柔軟かつ安定したLNG調達体制の構築を目指し、米国の複数プロジェクトから新たにLNGを調達することを決定しました。

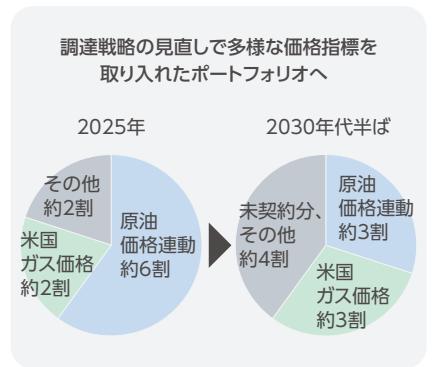
2025年にはNextDecade社(テキサス州Rio Grande LNG、年間約200万トン)、Commonwealth LNG社(ルイジアナ州、年間約100万トン)、Sempra Infrastructure社(テキサス州Port Arthur LNG Phase 2、年間約150万トン)、Cheniere Marketing社(テキサス州・ルイジアナ州の2拠点合計で年間約100万トン)と、商業運転開始から20年間にわたる長期売買契約(SPA)について合意しました。

これらの長期売買契約は市場価格の急激な変動に対する価格面のレジリエンス強化に貢献するものです。いずれもFOB(本船渡し)条件であり、当社が輸送先や調達時期を主体的にコントロールできる柔軟な契約です。

当社はJERA Global Marketsを通じた年間3,500万トン規模の取引実績と最適化ノウハウを活用し、価格的にも物理的にも安定したLNGの確保を実現しています。米国での新規契約は、持続可能で競争力あるLNGポートフォリオの形成に貢献する重要な一步です。

III 市況変動に強いポートフォリオへの進化

当社のLNG調達は従来、原油価格連動(指標:ブレント原油)が主流でした。しかし、上述の通り、昨今の情勢変化を踏まえた調達戦略の見直しにより、米国ガス価格(指標:ヘンリーハブ)や、財務省貿易統計に基づく全国LNG輸入通関価格など多様な価格指標を取り入れたバランスの取れたポートフォリオへと進化しています。地理的分散に加え、価格指標の分散を図ることで、異なる市況下での価格変動を相互に緩和し、発電用燃料の安定確保を実現しています。



再生可能エネルギー戦略 (各地域の脱炭素をリードするグローバルなプレーヤー)

再生可能エネルギー業界は近年、インフレ率上昇によるコスト増加やサプライチェーンの混乱などの課題に直面しています。また、業界自体がグローバルな産業構造のため地政学的な影響を受けやすいことから、エネルギーセキュリティへの関心が高まっています。

一方で新技術の開発やタービン効率の改善、パートナーシップの強化、水素・アンモニアなどの脱炭素ソリューションの重要性が認識されるようになり、着実に進展しつつある業界でもあります。

各地域への再生可能エネルギーの導入にあたっては、地域の実情に沿った脱炭素化に貢献していくことが重要です。

再生可能エネルギー目標の達成に向けて



Step 1 | Center of Excellence (COE) *構築

JERA Nex(英国)

- 多様なマネジメントチームの下、Parkwindの統合プロセスを推進
- グローカル体制にふさわしいガバナンス体制を構築

Parkwind(ベルギー) 洋上風力

- 2023年7月、買収完了。ベルギー・ドイツの洋上風力を開発運営
- 2024年3月、ノルウェー初の洋上風力入札で事業権獲得

Step 2 | グローカル体制構築(COE*とローカルチームを統合)

台湾 洋上風力

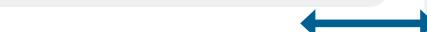
- 台湾初の大型洋上風力プロジェクト(Formosa1、2)に参画、Formosa2では建設を主導

日本 洋上風力・ 陸上その他

- 日本初の大型洋上風力プロジェクト(石狩湾新港)を2024年1月に商用運転開始

米国 太陽光・陸上風力

- 国内洋上風力入札第2ラウンドで男鹿・潟上・秋田プロジェクトの事業者に選定
- 米国・インド・英国で大型太陽光・陸上風力・蓄電池事業を展開



Step 3 | コラボレーション追求

- 再生可能エネルギープロジェクトの実現には、グローバルな再生可能エネルギーのバリューチェーン各所での協働が不可欠
- JERA Nexが持つ再生可能エネルギーに関する専門的な知識を活用し、各地域のエネルギートランジションに貢献。強固なパイプラインを構築するため、パートナーシップの確立や買収を通じて機能を強化していく
- 特に洋上風力発電など、多額の資金を必要とする複雑なプロジェクトにおいては、パートナーと協力してリソースを持ち合うことによって事業を達成してきた
- JERA Nex bplは、次なる段階として、当社とbpの洋上風力発電事業を統合したもの。世界有数の洋上風力発電の開発者、所有者、運営者となることを目指していく

* 成長が目覚ましく、競争が厳しい再生可能エネルギー分野において、より一層事業を拡大していくためには、案件開発、建設、運転を一貫して行うプロフェッショナルな組織づくりと、グループ全体で知見・人財の効率的な活用が重要である。この考えに基づき、グローバルな知見・人財を集約することでCenter of Excellence (COE) を構築。

JERA 成長戦略

水素・アンモニア戦略 (水素・アンモニアバリューチェーンの先駆的プレーヤー)

■ 水素・アンモニア発電の導入計画

日本政府は、「第7次エネルギー基本計画」において、幅広い分野での活用が期待される水素等を、2050年カーボンニュートラル実現のカギとなるエネルギーと位置付けて、規制・支援と一体的な政策を講じることにより、コスト低減と利用の拡大を目指しています。

水素社会を実現するためには、経済面、技術面でそれぞれ解決しなければならない課題があります。当社は、国内外の企業と協力し、経済性に優れた水素等の製造プロジェクトへ参画するとともに、技術開発に積極的に取り組むことで、水素等の関連技術の確立やコストの低減による課題解決に貢献していきます。

私たちは、燃料から発電に至るバリューチェーンへの事業参画で培ったノウハウを活かして、水素・アンモニアサプライチェーンの構築をリードします。発電燃料としての大規模な需要を梃子にインフラを整備した上で、発電以外の産業における水素等の利用普及や、アジア等の海外へ脱炭素ソリューションを展開することで、業界を横断するサプライチェーンの構築と強靭化を目指します。

水素・アンモニアの活用と並行して、脱炭素に向けた新たなソリューションとして、CCSの導入の検討も進めています。

■ 水素・アンモニアのバリューチェーン構築

水素・アンモニアのバリューチェーン構築に向けて、既存事業で築いた信頼関係に基づくパートナーシップや新たに関係を構築した国内外の有力プレーヤーとの協業・協議を進めています。ブルーまたはグリーン水素・アンモニアの製造プロジェクトへの出資参画をパートナーとともに検討しており、2025年4月に低炭素アンモニア製造プロジェクト「Blue Point」への最終投資決定を行いました。

また、日本郵船株式会社および株式会社商船三井とともに燃料アンモニア輸送船に関する検討を実施するなど、バリューチェーン構築への歩みを着実に進めています。



JERAゼロエミッション2050（国内外の事業でCO₂ゼロエミッションに挑戦）



- ▶ JERAは世界のエネルギー問題に最先端のソリューションを提供することをミッションとしています。
- ▶ 当社は、持続可能な社会の実現に貢献するため、ミッションの完遂を通じて、2050年において国内外の事業のCO₂ゼロエミッションに挑戦します※。

※ JERAゼロエミッション2050は、脱炭素技術の着実な進展と経済合理性、政策との整合性を前提としています。
当社は、自ら脱炭素技術の開発を進め、経済合理性の確保に向けて主体的に取り組んでまいります。

JERAゼロエミッション2050の3つのアプローチ

1

再生可能エネルギーとゼロエミッション火力の相互補完

ゼロエミッションは、再生可能エネルギーとゼロエミッション火力によって実現します。再生可能エネルギーの導入を、自然条件に左右されず発電可能な火力発電で支えます。火力発電については、よりグリーンな燃料の導入を進め、発電時にCO₂を排出しないゼロエミッション火力を追求します。

2

国・地域に最適なロードマップの策定

ゼロエミッションは、国・地域に最適なソリューションとそれを示したロードマップの策定を通じて実現します。それぞれの国や地域は導入可能な再生可能エネルギーの種類、多国間送電網・パイプラインの有無等、異なる環境におかれていため、国・地域単位でステークホルダーとともに策定します。まずは日本国内事業のロードマップを提案し、他の国や地域にも順次展開をしていきます。

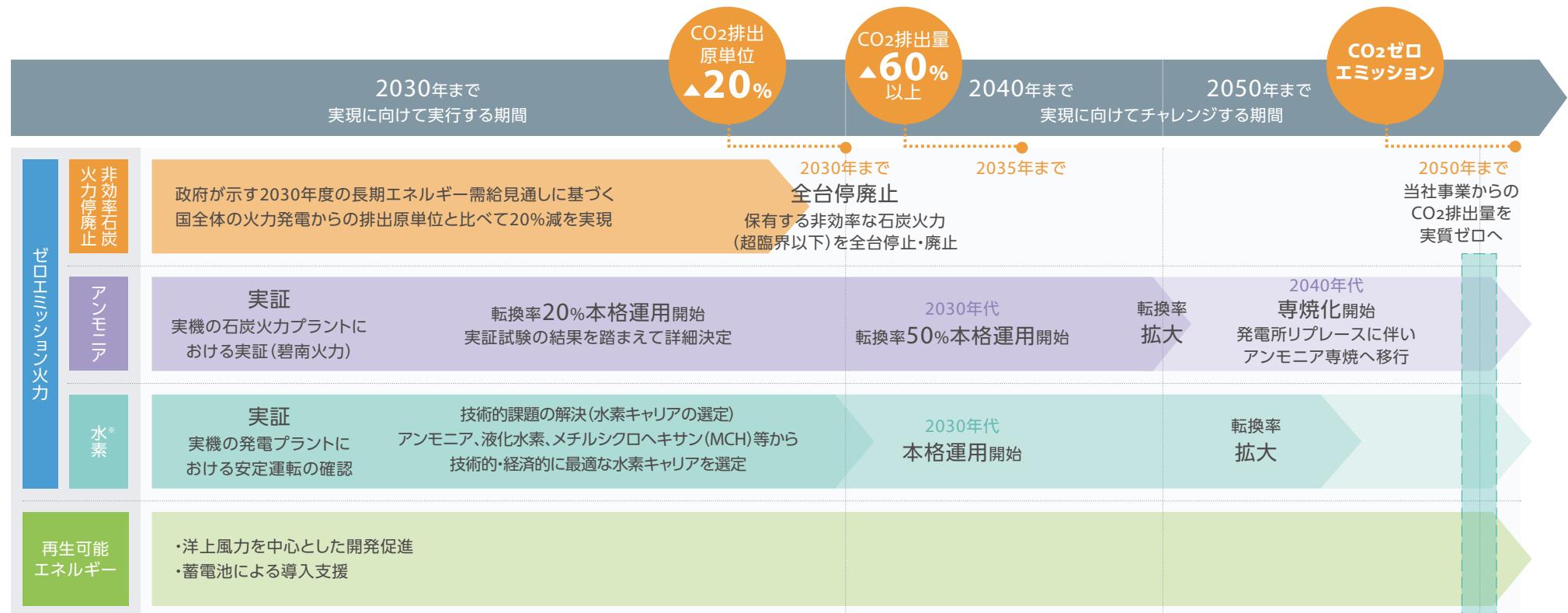
3

スマート・トランジションの採用

ゼロエミッションは、施策の導入を決定する段階で、イノベーションにより利用可能となった信頼のおける技術を組み合わせること(スマート・トランジション)で実現します。低い技術リスクで円滑にグリーン社会への移行を促します。

JERA ゼロエミッション 2050

日本版ロードマップ(ゼロエミッション実現に向けた移行計画)



JERA環境コミット2030

- JERAはCO₂排出量の削減に積極的に取り組みます。国内事業においては、2030年度までに次の点を達成します。
- 石炭火力については、非効率な発電所(超臨界以下)全台を停廃止します。また、高効率な発電所(超々臨界)へのアンモニアの転換実証を進めます。
 - 洋上風力を中心とした再生可能エネルギー開発を促進します。また、LNG火力発電のさらなる高効率化にも努めます。
 - 政府が示す2030年度の長期エネルギー需給見通しに基づく、国全体の火力発電からの排出原単位と比べて20%減を実現します。

(注) 「JERAゼロエミッション2050 日本版ロードマップ」「JERA環境コミット」は、脱炭素技術の着実な進展と経済合理性並びに政策との整合性およびその実現下における事業環境を前提としている。

これらは、パリ協定において掲げられた世界の努力目標(世界全体の平均気温の上昇を産業革命以前に比べてできる限り1.5°Cまでに抑える)の実現を見据えて決定された日本の温室効果ガス削減目標および長期戦略との整合性も考慮して策定している。

JERA環境コミット2035

- JERAは次の取り組みを通じて、2035年度までに、国内事業からのCO₂排出量について2013年度比で60%以上の削減を目指します。
- 国の2050年カーボンニュートラルの方針に基づいた再生可能エネルギー導入拡大を前提とし、国内の再生可能エネルギーの開発・導入に努めます。
 - 水素・アンモニア転換を進め、火力発電の排出原単位の低減に努めます。

JERA ゼロエミッション 2050

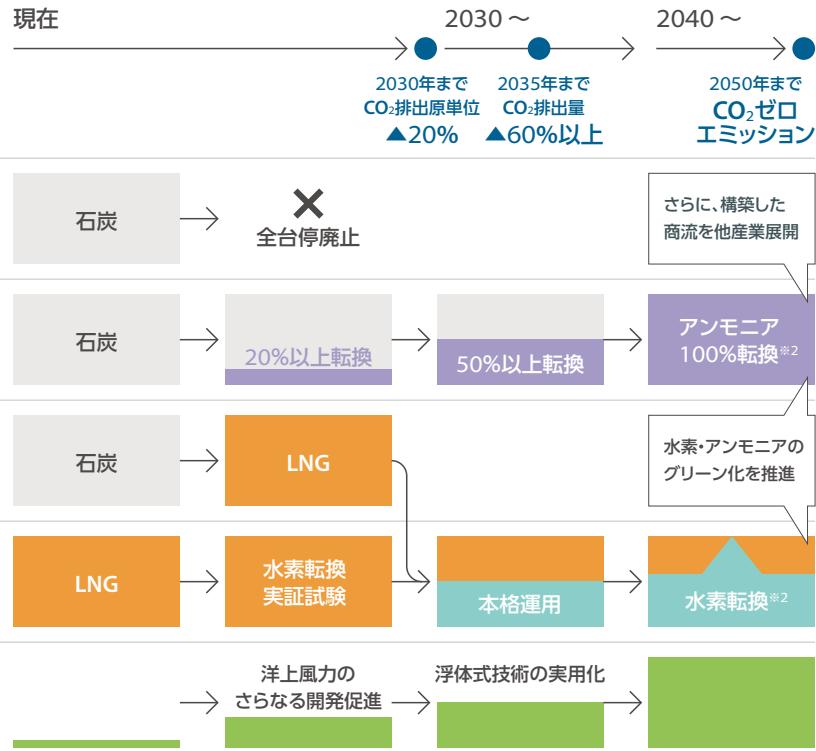
ゼロエミッション移行計画 (日本、アジア)

日本:再生可能エネルギーと火力のゼロエミッション化で 日本の電力分野の脱炭素をリード

日本国内においては、水素系燃料への燃料転換により、火力のゼロエミッション化を推進します。2030年までに非効率石炭火力を全台停廃止し、安定供給に必要な石炭火力はアンモニア火力に転換することで石炭火力発電をゼロにします。

再生可能エネルギーも洋上風力を中心に開発を促進しながら、技術開発の動向を見据えて、CCS^{*1}、CCUS^{*2}の活用も選択肢として検討していきます。

*1 Carbon Capture and Storage(CO₂回収・貯留) *2 Carbon Capture, Utilization and Storage(分離・貯留したCO₂を利用)

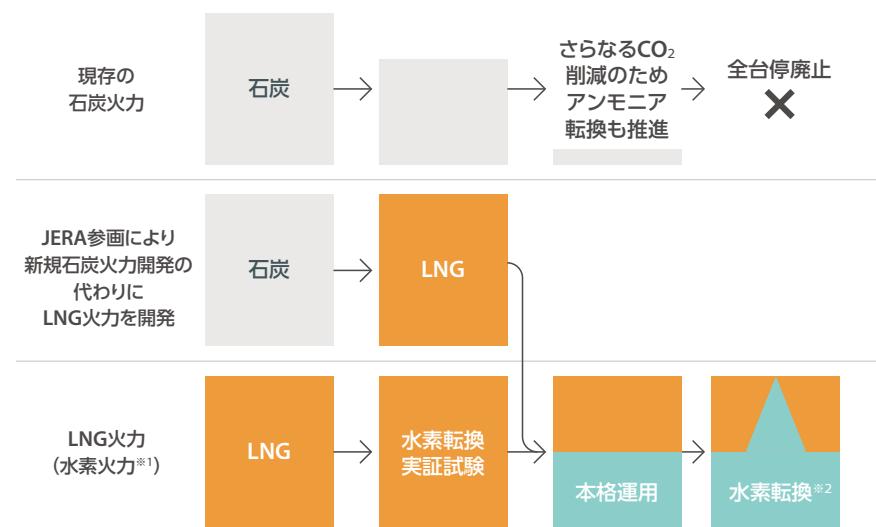


アジア:まずはLNGの導入拡大を促進

アジアでは、まずは新規石炭火力の代わりにLNG火力を開発することで、電力需要の伸びに伴うCO₂の排出量増加を抑制します。

並行して分散型の再生可能エネルギーの導入、将来に向けた石炭のアンモニア転換を進めることで現実的なトランジションを実現していきます。

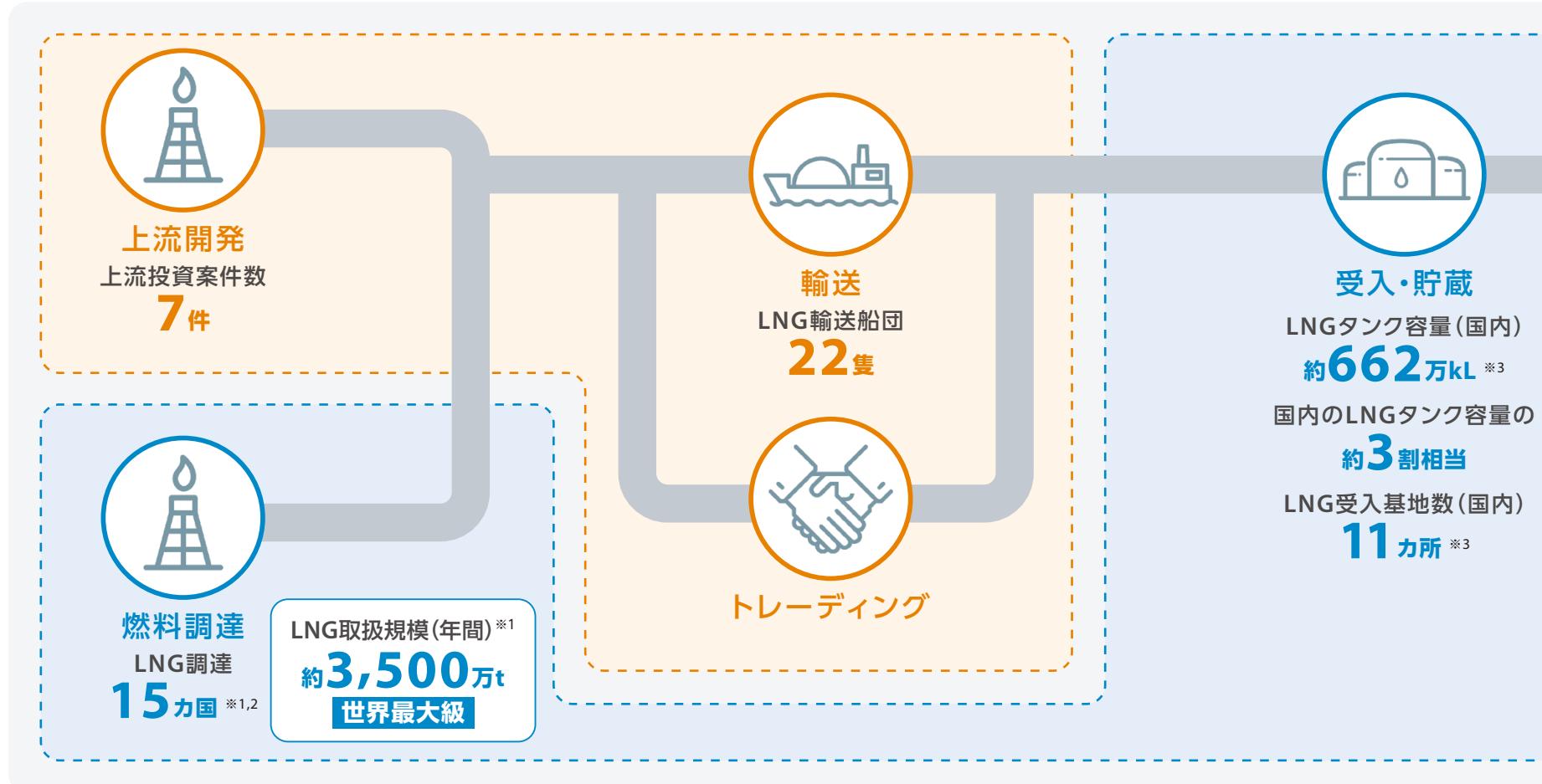
現在～ → 2040～ → 2050～2060→



(注) 本取り組みは、政策等の前提条件を踏まえて段階的に詳細化していく。前提が大幅に変更される場合は見直しを行う。 *1 CO₂フリーLNGの利用も考慮 *2 グリーン・ブルーの水素・アンモニア活用

JERAのバリューチェーンと経営資本

2024年度の売上収益は約3.3兆円、年度末総資産は約8.5兆円 (国際財務報告基準(IFRS)を任意適用)



- 燃料事業
- 国内火力・ガス事業
- 海外・再エネ発電事業

燃料事業

火力発電用燃料となるLNGの生産、輸送と当社グループの資産(LNG上流事業、国内火力・ガス事業向け燃料調達契約等)を市場を使って最適化

国内火力・ ガス事業

燃料調達契約の保有、契約に基づく燃料の受転・保守)とエンジニアリング(Engineering: ギー安定供給を最大の責務としながら、高品

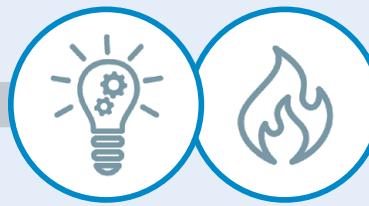
国内火力発電所
26カ所^{※4}

国内発電容量 **日本最大**
約5,900万kW ^{※4}

国内発電電力量
約2,270億kWh ^{※1,4}
国内の発電電力量の約3割相当



国内発電



電力・ガス販売



海外発電

海外プロジェクト件数
10カ国以上、**約30**件
海外発電容量(持分出力)
約1,370万kW ^{※4}



再生可能エネルギー

再生可能エネルギー開発容量
約460万kW ^{※5,6}

2025年3月31日時点

入、O&M(Operation & Maintenance:運開発・建設)機能を有し、国内向けのエネルギー質なエネルギーサービスを提供

海外・再エネ 発電事業

海外での発電事業と国内外の再生可能エネルギー開発事業を展開するとともに、火力発電の脱炭素化に向けて、水素・アンモニアなどの新燃料利用やCCSの運用を検討

※1 2024年度

※2 当社の受入基地に輸入した国の数を表す

※3 知多・四日市地区は他社との共同基地を含む

※4 建設中を含む。国内は共同火力保有分を除く

※5 累積開発容量

※6 2025年6月30日時点

事業取り組み 燃料事業

競争力のあるLNGを安定的に確保するための手段として、燃料事業への参画するとともに、柔軟なLNG輸送を可能とする輸送船団を構築して最適に運用しています。さらにグローバルなトレーディングを活用することで、エネルギーの安定供給確保に貢献しています。

事業の強み

強み

- 世界最大規模の競争力・柔軟性のあるLNG調達ポートフォリオ
- 豊富なマーケットインテリジェンス
- 柔軟性のある基地・発電所の運用・受入

主な事業指標・収益創出

当社の2024年度LNG取扱量は3,500万トンでした。これまで年間約3,500万～4,000万トンと高く推移し続けており、世界最大規模のLNG調達ポートフォリオをベースにグローバル市場におけるプレゼンスを高めてきました。

2019年度以降は、JERA Global Marketsを通じた機動的な調達・転売等の最適化を通じて、燃料の供給安定性をさらに強化してきたことに加え、グローバル市場で培ったマーケットインテリジェンスを活かし、市場における収益機会を効率的に捕捉し、円滑な事業運営を行っています。

事業環境

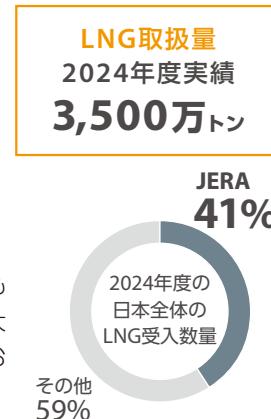
当社がLNG上流事業に参画している豪州や北米では、各国内における政治動向によって気候変動対策の政策や法令が厳格化し、事業への規制や追加コストの発生が余儀なくされるなどのリスクが顕在化しています。

機会

- 最適化機会につながる市場ボラティリティの増加
- 新たなお客さまとの取引機会の増加
- 海外子会社や世界最大規模の買主ネットワークを活用した優良上流開発プロジェクト情報の取得

リスク

- 地政学リスクの顕在化による燃料調達への悪影響
- 国内電力の需給ひっ迫に由来する最適化機会の減少
- クレジットリスク
- 資源価格変動による上流開発事業の収支変動



2035年の目指す姿とその実現に向けた取り組み

市況変動に強いポートフォリオへの進化

当社は2035年までに国内事業からのCO₂排出量を2013年度比60%以上削減する目標を掲げています。水素・アンモニア・再生可能エネルギーに加え、電力需要増加に即応でき、比較的CO₂排出が少ないトランジション燃料であるLNGにも注力しています。

LNGの調達・上流事業・トレーディングを通じて、短中期的な収益基盤の確保にも大きく貢献しています。

ネットワークやトレーディング機能を活かしたバリューチェーン全体の最適化

当社の燃料事業の特徴のひとつは、JERA Global Marketsを通じて太平洋と大西洋の市場をつなぐ最適化事業を展開していることです。

同社が持つ広範なネットワークやトレーディングに関する豊富なノウハウを活用することで、多くのお客さまとの取引を通じて、燃料の安定供給と収益確保を両立しています。

事業概要

燃料上流・輸送

豪州および米国にてLNG上流事業に参画しています。競争力のあるLNGの確保や主要生産プロジェクトへの情報アクセスによるインテリジェンス向上を通じて、安定した燃料供給に貢献しています。

LNG輸送事業においては、船団の最適構成と効率的な運用により、柔軟で競争力のある燃料輸送を実現しています。



事業概要

トレーディング

シンガポールに本社を置くJERA Global Marketsを中心に、約300名の人員体制でLNGや石炭、船舶に係るグローバル市場でトレーディングを実施しています。

世界最大級の燃料調達規模を梃子に、株主会社向けのフローに第三者取引を組み合わせ、市場動向に応じた燃料数量調整や仕向地変更を行うことで、柔軟、かつ、最適に運用しています。

実物資産の取引で得られるメリットに加え、金融的手法も活用し、相対的に低いリスクで収益機会を確保しています。

JERA Global Markets - トレーディングを通じて、株主会社や各地域における安定供給に貢献

JERA Global Marketsは、LNG、電力、石炭のエネルギー及び貨物輸送を専門に扱う「アセット・バック・トレーダー」です。同社は地域を跨いだ広範なLNGポートフォリオと各地域および国際的なエネルギー市場の動向に関する深い知見を有しており、この洞察により、ポートフォリオ最適化、市場機会の捕捉、価値創出や顧客の供給安定性向上に貢献しています。

さらに、EDF TradingとJERAの国内電力トレーディング事業の統合により、JERA Global Marketsのポートフォリオは国内の電力トレーディングを含む構成となり、事業範囲がさらに拡充しました。

1 「アセット・バック・トレーディング」モデル

- 契約および市場に内在する柔軟性を活用する能力
- 世界のLNG数量の約10%を最適化

2 グローバルトレーディングの知見と技能

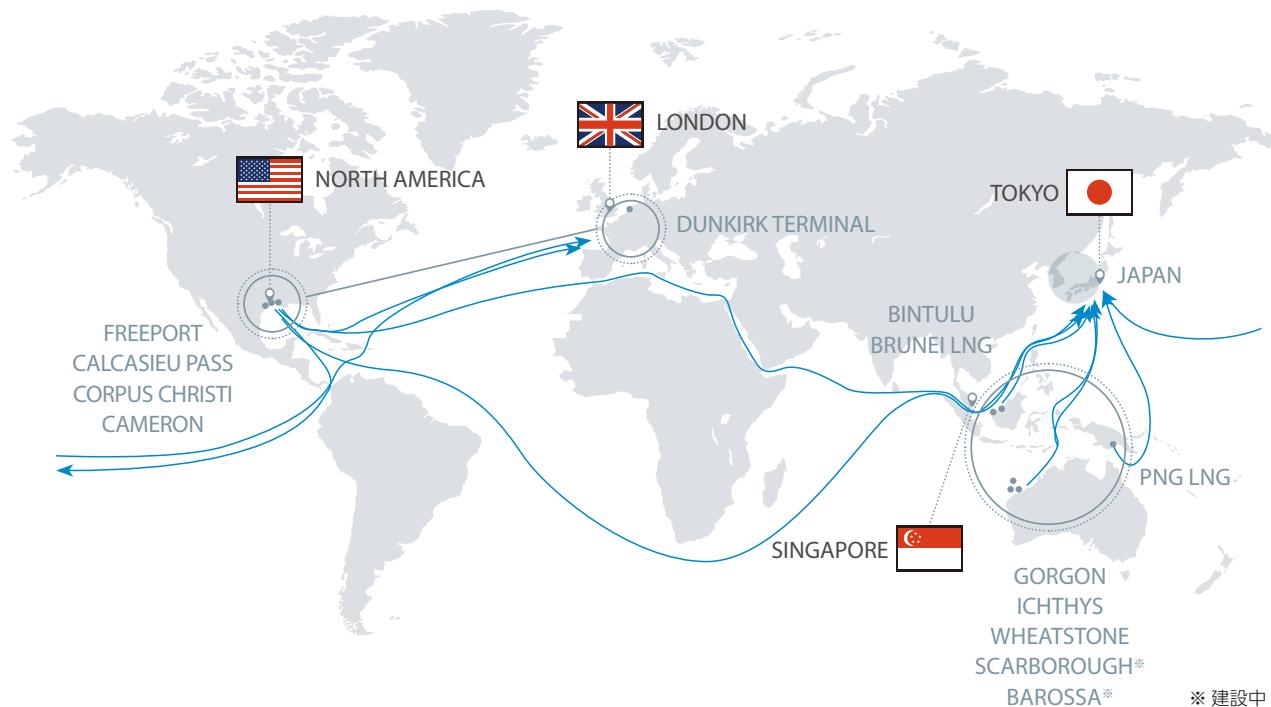
- 4つの戦略的拠点に跨るグローバルなオペレーション基盤
- アセット・バック・トレーディング戦略を実行する経験豊富なトレーダー、アナリスト、オペレーターのチーム
- 卓越したファンダメンタル分析の専門性

3 強固なサポート基盤

- ミドルオフィスおよびリスク管理部門による取引のモニタリング並びにサポート
- グローバルトレーディングビジネスを支える、先進的で高度なITプラットフォーム

提供価値

- 燃料の供給安定性・柔軟性



事業取り組み 海外・再エネ発電事業

再生可能エネルギーと低炭素火力を組み合わせたクリーンエネルギー供給基盤を開発し、信頼性の高いLNGや水素・アンモニア燃料バリューチェーンと一体化することで、安定的な運用を目指します。

事業の強み

強み

- 脱炭素技術への先行的な取り組み、知見の獲得
- 各地域に精通した海外の開発部隊との連携による、最新・最適な施策の選択
- JERA Nex bp:世界トップ5の洋上風力発電デベロッパーへ
- 複数の主要成長市場へのアクセスを有するグローバルなポートフォリオとパイプライン

再生可能エネルギー開発出力 (2024年度実績)
460万kW
再生可能エネルギー開発容量 (2035年目標)
2,000万kW

主な事業指標・収益創出

当社が的確に事業を遂行し、ステークホルダーの皆さまからの期待に応え続けていくためには、持続的に再生可能エネルギー事業開発に取り組むことが必要不可欠です。

2025年6月時点で、当社は累計460万kWの再生可能エネルギープロジェクトを開発してきました。今後は市場環境を見極めながら、質の高いプロジェクトへの規律ある投資判断を前提に、2035年までに再生可能エネルギー累計開発容量2,000万kWの実現を目指します。この目標は、国内外での再生可能エネルギーのさらなる展開により、LNGや水素・アンモニアといった当社の他事業への相乗効果を期待するものです。

事業環境

海外発電

各国・地域において経済情勢、エネルギー需給やインフラ整備等の状況が異なる中、脱炭素社会実現のための最適電源ポートフォリオ構築に向けた道筋を模索している段階です。当社は、各国の企業や政府と協調して脱炭素ロードマップ策定の検討を開始するなど、脱炭素社会の実現へ向けた取り組みを行っています。

再生可能エネルギー

インフレとコスト上昇や地政学的または規制上の不確実性が高まる中、JERA Nex bp設立によるパートナーシップによって実現した事業規模の拡大と競争力のある調達等により、事業環境の変化に対応します。強固なポートフォリオを活用し、引き続き、グローバル市場における再生可能エネルギーの拡大という目標にチャレンジしていきます。

機会

- AI需要の高まりによる電力需要の増加
- 脱炭素化の世界的潮流
- 再生可能エネルギーのノウハウ深化
- 調整力としての蓄電池需要の増加

リスク

- インフレ・コスト上昇
- 再生可能エネルギー拡大に伴う調整力機能の不足
- 地政学リスクの顕在化による悪影響
- 入札制度変更、再生可能エネルギー適地における系統の脆弱性等の外的要因に伴う開発の不確実性

2035年の目指す姿とその実現に向けた取り組み

アジア地域を中心とした安定供給・経済性の確保・脱炭素化実現

石炭依存度が高いアジアの国々を中心に、LNG導入拡大によりCO₂の排出抑制を目指すとともに、水素・アンモニアへの段階的な燃料転換やCCS技術の導入などにより、火力発電のゼロエミッション化を追求し、エネルギー・トランジションの実現に挑戦していきます。

また、バリューチェーン全体の知見を有する人財の育成・確保に加え、「プラットフォーム型企業」との協業を通じて、国・地域に根差したプロジェクトの運営・開発を進めています。

再生可能エネルギーの専門性活用と他事業とのシナジー

JERA Nexは、経験豊富なチームと強力なパートナーシップにより、高品質で効率的なプロジェクトを開発、所有、運営し、グローバルな再生可能エネルギーの開発者としての地位を確立していきます。当社グループ全体で技術を結集して脱炭素化を推進し、エネルギー転換の一翼を担っていきます。

事業概要

海外発電

国内外において多数の大規模な発電所を開発・運営してきたノウハウを活かし、北米・アジア・中東地域において発電プロジェクトを運営しています。

特にアジア地域では、発電インフラ開発に加えて、多くの発電事業を展開する「プラットフォーム型企業」と連携し、LNG燃料の導入や脱炭素化を実現するための様々な取り組みを進めています。



事業概要

再生可能エネルギー

当社は2024年、再生可能エネルギーの拠点としてJERA Nexを立ち上げました。

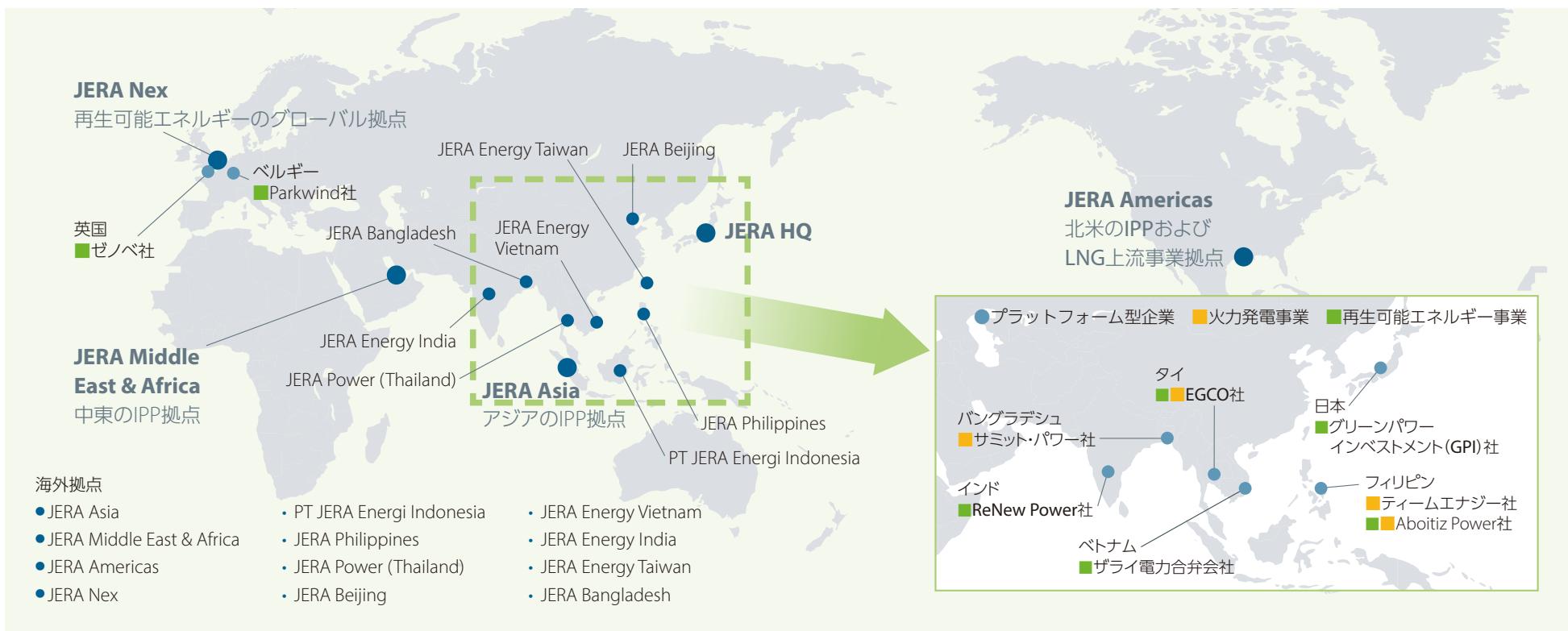
陸上再エネ事業においては、JERA Nextが各地域拠点と協働し、開発やM&Aを推進しています。

洋上風力発電事業については、JERA
Nex bp設立により、当社とbp双方の強み
を補完することで、グローバルな事業展
開を一層加速していきます。



提供価値

- 各国のニーズに応じた脱炭素化(水素・アンモニアなどの次世代発電燃料への転換やCCS技術の導入など)の取り組み
 - 再生可能エネルギー導入・拡大による脱炭素化や電力の安定供給への貢献



事業取り組み 国内火力・ガス事業

国内最大の発電会社として、多種多様な燃料調達および発電設備の最適運用と、プラント運営・保守技術を組み合わせることで、経済的かつ安定的な電力供給を実現しています。

事業の強み

強み

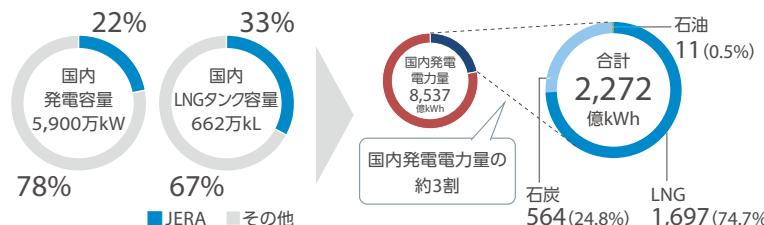
- 長年培ってきた火力発電の豊富な運営ノウハウや、各専門領域のプロフェッショナル技術に基づく安定供給
- 多数の発電所設備による電力供給力と電力需要への貢献
- 実証実験で培った脱炭素技術のノウハウ
- トレーディングに資する設備と運用の柔軟性

主な事業指標・収益創出

当社は、国内26カ所に計5,900万kWの火力発電所と、11カ所・計662万kLのLNG基地を保有する国内最大の発電会社です。これらの設備を安定的に運営するノウハウや技術力により、2024年度は国内発電電力量の約3割を発電しました。

安定供給を維持するため、既存火力発電事業の統合以降、常陸那珂を増設するとともに、老朽化した武豊、姉崎、横須賀、五井をリプレースしてきました（5地点計：約731万kW）。2025年度以降も、知多（合計132万kW）をはじめ、リプレースを予定しています。

今後も、安定供給を維持しつつ、リプレースによる効率改善を通じて収益性の確保に努めています。



2025年10月2日 時点
出典：資源エネルギー庁WEBサイト (https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/electric_power/ep002/)

事業環境

国内労働人口減少～「多様な人財の維持」と「資材調達環境の変化」～

少子高齢化により労働人口の減少が進む中、人財不足は事業上の大きな課題であり、発電所運営を支える多様な技術を持った人財を確保することは不可欠です。当社は、人財の採用・育成・活躍を促進する施策を通じて、人財を量・質両面で確保するとともに、DXによる業務変革にも取り組んでいます。

また、資材調達においても、取引先の人手不足や電力需要の高まりによって、売り手市場化が加速しています。当社は、対市況競争力の維持・向上を図るため、適正取引を考慮の上、パートナーシップの構築などを通じて、調達先の確保に取り組んでいます。

安価な電力の安定供給～「火力運用変化への対応」～

再生可能エネルギーの出力変動に対し、火力発電は需給調整力として重要な役割を担っています。当社は、燃料調達や電力市場のニーズに合わせて柔軟に設備を運用することで、安定供給を維持しつつ、手ごろな価格で環境負荷の低い電力の供給に貢献しています。

機会

- AI・デジタル技術の進展
- 脱炭素社会へのニーズの高まり
- 国内電力市場の流動性向上
- 電力・ガス販売における新たなお客さまニーズの高まり

リスク

- 大規模地震などの自然災害
- 少子高齢化による労働人口減少
- 資材調達環境の変化
- 火力発電運用の変化

2035年の目指す姿とその実現に向けた取り組み

エネルギー安定供給と脱炭素社会の実現に貢献

国内火力・ガス事業は、エネルギーの安定供給を通じて、人々の生活と地域の発展を支える重要な役割を担っています。国内労働人口が減少する中、JERAはAI等の先端デジタル技術を活用して社員の働き方を革新化するとともに、タレントマネジメントを用いた個人の能力開発を行っています。事業を支える多様なプロフェッショナルがイキイキと活躍できる基盤を築き、エネルギーの安定供給を支えていきます。

また、2024年度の碧南火力アンモニア20%転換実証試験の成功を受け、脱炭素に向けた本格運用に着手しました。今後も水素製造技術やCCS技術の開発にも取り組むとともに、経年火力の高効率ユニットへのリプレースを進めることにより、環境負荷のさらなる低減を図っていきます。

事業概要

国内火力発電

国内火力発電事業者は、変動する需要に対して柔軟に発電量を調整し、電力の安定供給確保への貢献を求められています。

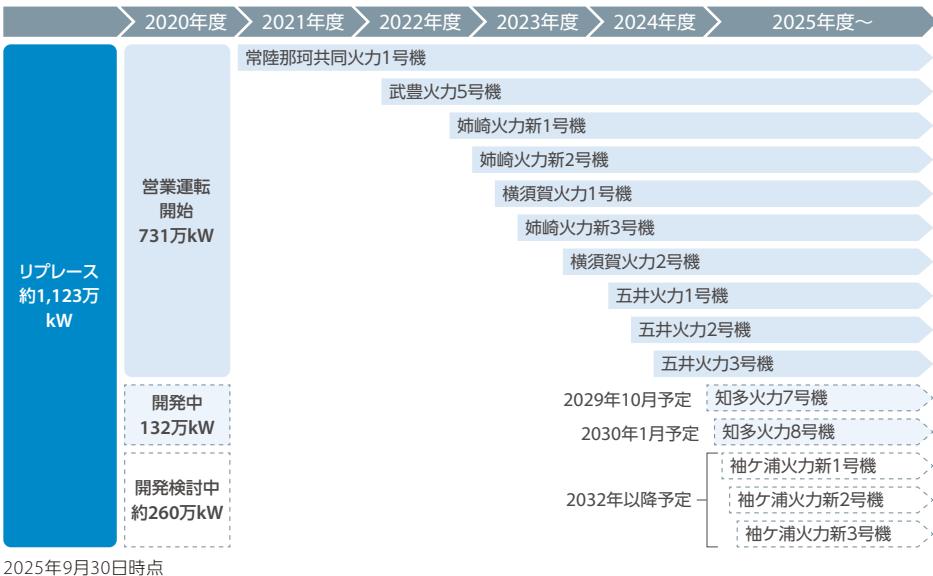
当社は、発電所および燃料基地において長年培われてきた運営・保守技術を通じて、電力を安定的にお届けするとともに、燃焼時にCO₂を排出しない燃料への転換など、脱炭素社会の実現に貢献しています。



リプレース経緯と計画

当社は、2019年4月に東京電力フェュエル&パワー株式会社および中部電力株式会社より、国内火力発電事業の移管を受け、高経年火力発電所のリプレースを積極的に進めて供給力を着実に積み増し、電力需給の安定化に貢献してきました。

私たちは、事業環境を踏まえつつ、適切な時期・規模による電源の新陳代謝を継続的に実行することで、競争力のあるエネルギーの安定供給と脱炭素社会の実現に取り組んでいきます。



碧南火力発電所アンモニア転換の商業化に向けて

安定供給と並行して脱炭素に移行

国内最大の石炭火力発電所である碧南火力発電所は、国内における電力の安定供給を支え続けてきました。また、燃焼時にCO₂を排出しないアンモニア燃料への転換にも挑戦しています。

同発電所4号機にて、2024年4月から6月にかけて実施した大型商用機として世界初となる燃料アンモニア20%転換実証試験では、運用性能および環境性能において良好な結果が得られました。これを受け、商業運転に向けて取り組んでまいります。

アンモニア転換商用化にかかる今後の予定

2020年代後半の商用運転開始を目指し、2025年7月、本工事に着手しました。大型タンク(4万t×4基)や桟橋などの海上工事は順調に進行しており、2025年6月30日現在の工事進捗率は10.8%です。

燃料アンモニアの安全な取扱いについては、多角的なリスクアセスメントを実施し、①未然防止、②早期発見、③局所化・拡大防止の各観点に基づく安全対策を設備設計に反映しています。さらに商用運転に向けて、マニュアルの整備や教育・訓練により安全対策の実効性を高め、安全で安心な設備運用を実現していきます。



事業概要

電力・ガス販売

大規模な燃料契約を主軸に、これまでの火力発電の運用実績・経験に基づく供給能力を活かして、お客様の多様なニーズにお応えし、電力・ガスを販売しています。

さらに、国内電力トレーディング事業を行うJERA Global Marketsは、着実に実績を積み上げています。

提供価値

- 電力の安定供給
- 経済的に適正な価格
- 脱炭素社会への移行
- 燃料の安定供給

主な海外事業

(2025年3月31日時点)

- 火力発電事業 ■ 再生可能エネルギー事業
- 燃料上流事業 ■ 最適化事業

オランダ

- リートランデン石炭ターミナル事業

英国

- ガンフリー・サンズ洋上風力IPP事業
- Zenobe社蓄電池事業
- 燃料トレーディング事業

ベルギー

- Parkwind社洋上風力発電事業

カタール

- ラスラファンB・ガス火力IWPP事業
- ラスラファンC・ガス火力IWPP事業
- メサイード・ガス火力IPP事業
- ウム・アル・ホール・ガス火力IWPP事業

サウジアラビア

- アミラル・ガス火力コジェネレーション事業

UAE

- ウム・アル・ナール・ガス火力IWPP事業

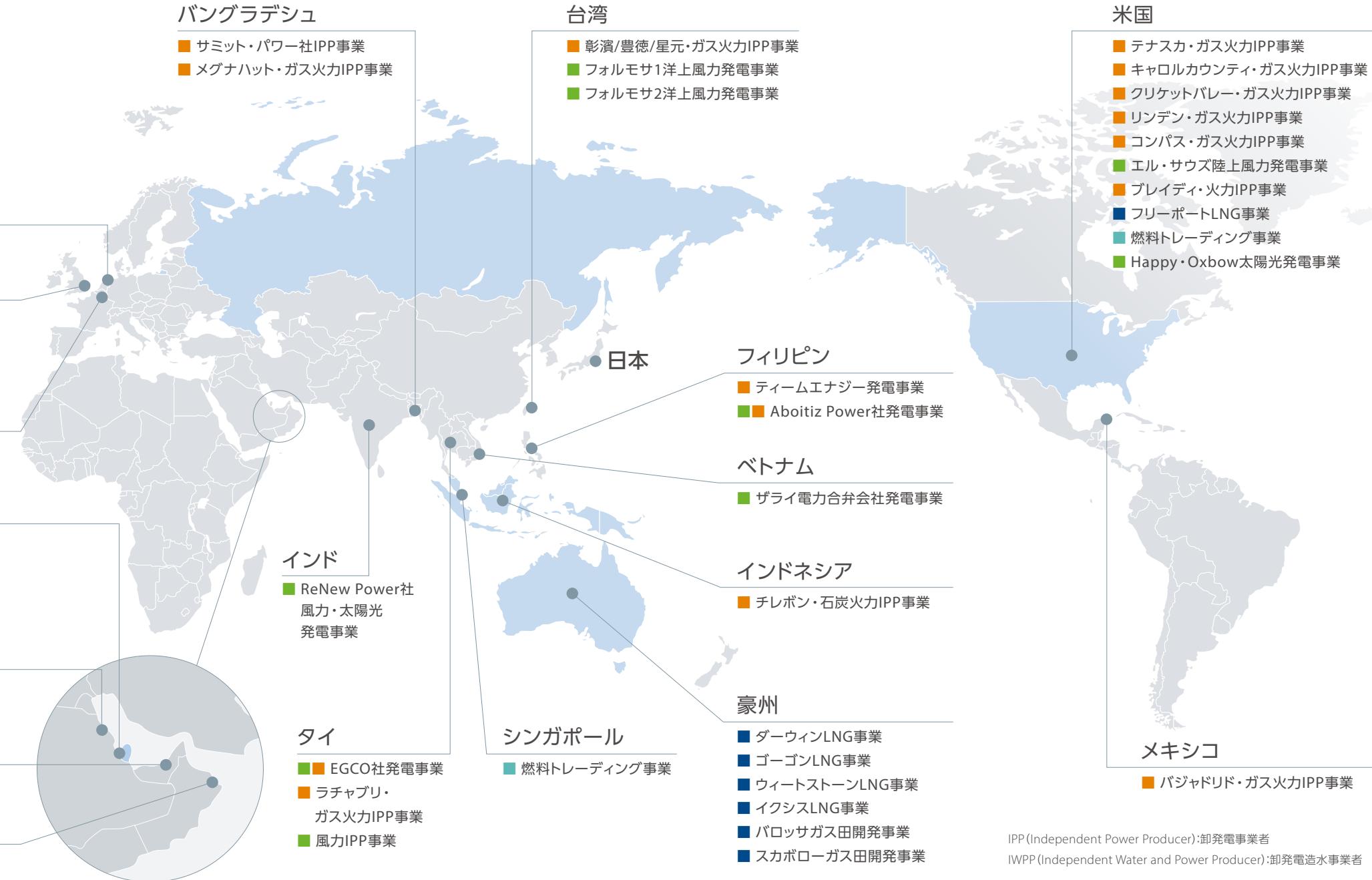
オマーン

- スール・ガス火力IPP事業

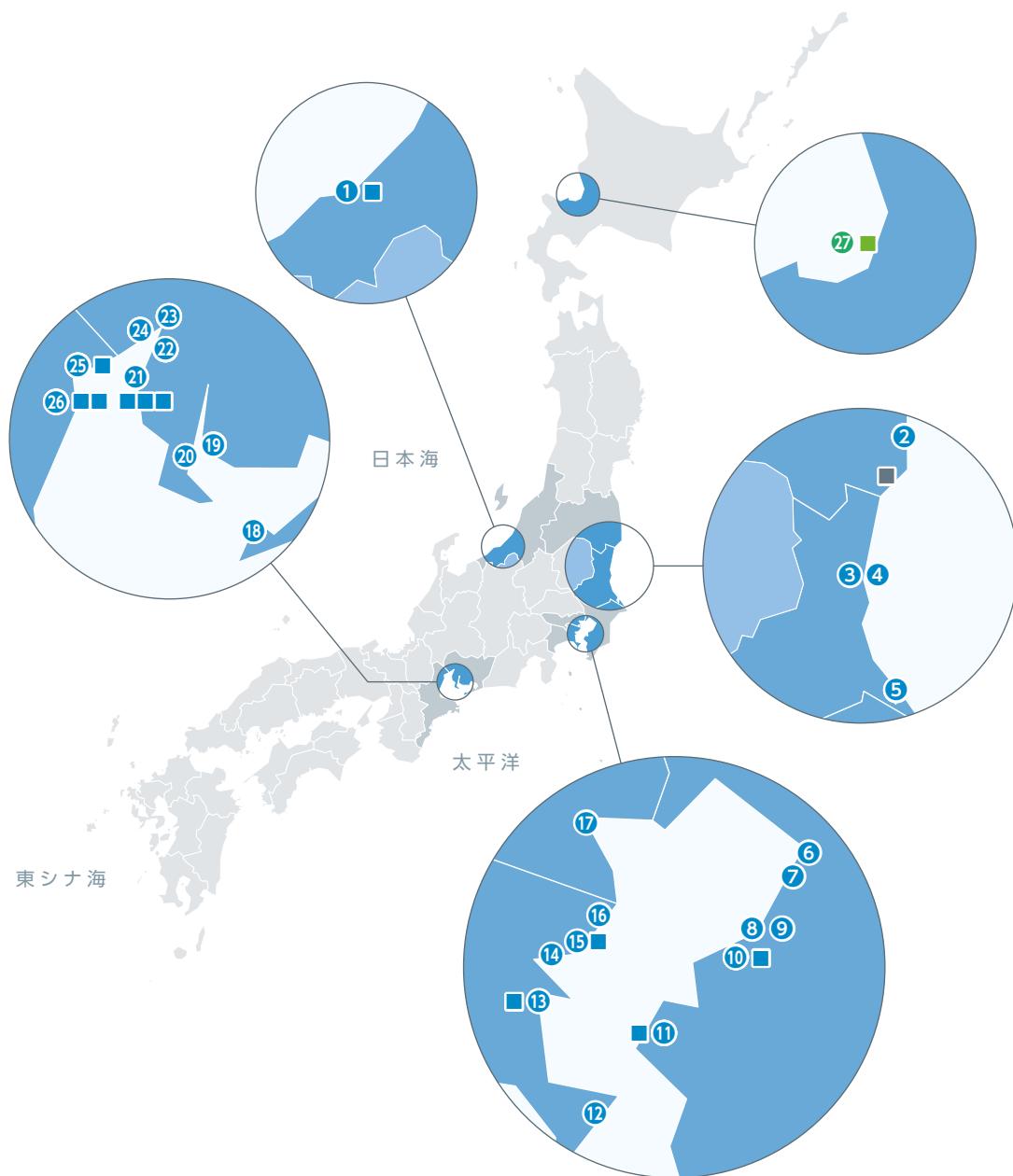


Chevron Australia

主なLNG調達国(■青色塗り)



IPP(Independent Power Producer):卸発電事業者
IWPP(Independent Water and Power Producer):卸発電造水事業者



火力発電所

(各発電所の合計出力／燃種)

| 洋上風力発電所

- ② 石狩湾新港
＜合同会社グリーンパワー石狩＞
..... 11.2万kw(総出力)

◆ LNG 紫色 ◆ 重油 蓝色
◆ 原油 红色 ◆ 都市ガス 灰色

財務・未財務*データ集

*短期的な財務指標に反映されないものの、将来の財務価値につながるものであるという考え方から、今年度より「非財務」を「未財務」に改めております。

財務データ

		2020年度 (日本基準)	2021年度 (IFRS)	2022年度 (IFRS)	2023年度 (IFRS)	2024年度 (IFRS)	(単位:百万円)
損益計算書(PL)関連情報	売上高(営業収益)	2,730,146	売上収益	2,769,127	4,737,870	3,710,727	3,355,916
	営業利益	249,438	営業利益	39,718	138,301	563,412	240,767
	経常利益	244,194					
	税金等調整前当期純利益	227,818	税引前利益	38,612	102,264	577,450	278,152
	親会社株主に帰属する当期純利益	157,852	親会社の所有者に帰属する当期利益	5,676	17,847	399,628	183,912
(セグメント情報) 燃料事業	売上高	1,076,200	売上収益	454,728	585,731	407,498	406,243
	純利益	48,014	当期損益	146,137	201,313	132,691	122,756
海外・再エネ発電事業 ^(注2)	売上高	2,663	売上収益	4,166	8,673	52,564	72,784
	純利益	△7,661	当期損益	△34,779	△6,695	33,759	8,308
国内火力・ガス事業	売上高	2,391,044	売上収益	3,118,347	6,153,470	4,424,212	4,265,362
	純利益	152,858	当期損益	△121,438	△96,888	255,377	124,324
調整額	売上高	△739,762	売上収益	△808,114	△2,010,005	△1,173,548	△1,388,473
	純利益	△35,358	当期損益	15,757	△79,881	△22,199	△71,476
	減価償却費	187,737	減価償却費	202,882	214,786	289,700	325,122
	設備投資額	225,997	設備投資額	339,948	378,592	409,196	548,892
	研究開発費	1,142	研究開発費	1,079	1,566	1,347	7,910
	国内火力・ガス事業	132	国内火力・ガス事業	106	184	148	107
	海外・再エネ発電事業 ^(注2)	—	海外・再エネ発電事業 ^(注2)	—	—	—	154
	その他	1,009	その他	973	1,381	1,198	7,648
財政状態関連情報	資産	4,090,880	資産	8,495,106	9,172,358	8,508,134	8,589,748
	純資産	1,762,120	資本	1,731,664	2,039,705	2,658,618	2,993,271
	自己資本	1,686,194	親会社の所有者に帰属する持分	1,724,859	2,022,874	2,632,639	2,896,162
	有利子負債残高	1,613,291	有利子負債残高	2,639,128	3,510,822	3,103,654	3,099,716
キャッシュ・フロー関連情報	営業活動によるキャッシュ・フロー	340,825	営業活動によるキャッシュ・フロー	△318,202	450,710	1,324,889	405,185
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△272,092	投資活動によるキャッシュ・フロー	△649,330	△369,452	△528,473	△435,369
	財務活動によるキャッシュ・フロー	89,542	財務活動によるキャッシュ・フロー	798,713	796,236	△873,260	△118,663
	フリー・キャッシュ・フロー	68,733	フリー・キャッシュ・フロー	△967,533	81,258	796,416	△30,184
	現金及び現金同等物の期末残高	561,685	現金及び現金同等物の期末残高	456,430	1,360,906	1,405,387	1,261,635
主な財務指標 ^(注9)	当期純利益 ^(注3)	111,629	親会社の所有者に帰属する当期利益 ^(注3)	248,594	200,336	148,719	143,768
	EBITDA ^(注4)	369,456	EBITDA ^(注4)	591,774	603,468	569,959	596,484
	投下資本利益率(ROIC)(%) ^(注5)	3.9	投下資本利益率(ROIC)(%) ^(注5)	6.5	4.8	3.9	3.7
	自己資本利益率(ROE)(%) ^(注6)	6.9	自己資本利益率(ROE)(%) ^(注6)	14.3	10.6	6.3	5.1
	Net DER(倍) ^(注7)	0.6	Net DER(倍) ^(注7)	1.3	1.0	0.6	0.6
	Net Debt/EBITDA(年) ^(注8)	2.8	Net Debt/EBITDA(年) ^(注8)	3.7	3.5	2.9	3.0
その他	格付	S&P A-, R&I A+, JCR AA-	格付	S&P A-, R&I A+, JCR AA-	S&P A-, R&I A+, JCR AA-	S&P A-, R&I AA-, JCR AA-	
	販売電力量(億kWh)	2,466	販売電力量(億kWh)	2,555	2,551	2,362	2,341
	発電電力量(億kWh) ^(注9)	2,446	発電電力量(億kWh) ^(注9)	2,473	2,351	2,309	2,272
	LNG	2,015	LNG	1,923	1,784	1,742	1,697
	石炭	432	石炭	550	567	561	564
	重油・原油	0	重油・原油	0	0	6	11

(注1) 2022年度期末の連結決算より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しています。 (注2) 2024年度は、「海外・再エネ発電事業」の研究開発費の増加に伴い、前年度まで「その他」に含めていたものを項目を分けて表示しています。 (注3) 期ずれ影響額は除く。 (注4) EBITDA=税引前利益^{*}+減価償却費+支払利息。 ※ 期ずれ影響額は除く。 (注5) ROIC=(当期利益^{*}+支払利息×(1-実効税率^{**})) / (有利子負債^{**}+自己資本^{**})^{**}。 ※1 期ずれ影響額は除く。 ※2 当社実効税率を使用(有価証券報告書記載数値を参考)。 ※3 運転資金を除く現金ネット後。 ※4 資本-非支配持分。 ※5 期首期末平均。 (注6) ROE=当期利益^{*}/自己資本^{**}。 ※1 期ずれ影響額は除く。 ※2 期首期末平均。 (注7) Net DER=(有利子負債-現預金)÷自己資本^{*}。 ※ 資本-非支配持分。 (注8) Net Debt/EBITDA=(有利子負債-現預金)÷EBITDA*。 ※ 期ずれ影響額は除く。 (注9) 2023年度以前の数値については一部過年度分を修正の上、記載しています。

未財務*データ(環境分野)

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
国内JERA ^{*1}						
発電源別の発電設備容量 ^{*2}	MW	66,126	59,893	57,210	57,330	59,685
石炭火力	MW	7,950	7,950	9,020	10,320	10,320
ガス火力	MW	48,126	42,943	43,590	44,884	47,224
再生可能エネルギー	MW	—	—	0.04	126	141
その他	MW	10,050	9,000	4,600	2,000	2,000
燃料消費量						
石炭 ^{*3}	万t	1,577	2,004	2,146	2,003	2,053
石油類	万KL	5	4	4	22	33
LNG-LPG	万t	2,747	2,572	2,367	2,305	2,247
都市ガス	億Nm ³	16	20	20	17	14
バイオマス ^{*4}	万t	39	38	52	46	0.2
水素・アノモニア等	万t	—	—	—	—	5
送電端電力量	億kWh	2,446	2,473	2,351	2,310	2,264
ガス販売量	万t	312	382	407	394	381
総エネルギー一使用量(原油換算)	原油換算 万KL	5,070	5,080	5,005	4,844	4,767
購入電力量	万kWh	16,174	8,649	7,319	17,969	41,535

*1 算定範囲(特記がある場合を除く):国内JERA単体および株式会社常陸那珂ジェネレーション、JERAパワー武豊合同会社、JERAパワー横須賀合同会社、JERAパワー姫崎合同会社、五井ユナイテッドジェネレーション合同会社、合会社グリーンパワー石狩

*2 集計年度の年度末(3月31日)時点での保有設備より算定。海外事業については現地会計年度末時点での保有設備より算定

*3 湿炭ベース(ar:as received)にて集計

*4 乾燥ベース(ad:air dried)にて集計

役員一覧

代表取締役会長 Global CEO

可児 行夫

代表取締役社長 CEO 兼 COO

奥田 久栄

副社長

多和 淳也

酒入 和男

渡部 哲也

取締役

ジョセフ・M・ネイラー^{*1,2}

鈴木 みゆき^{*1,2}

ジョン・リットンハウス^{*1,2}

リム・フィーホア^{*1,2}

渡辺 章博^{*1}

デビッド・クレイン^{*1,2}

国谷 史朗^{*1,2}

鍋田 和宏^{*1}

酒井 大輔^{*1}

監査役

大石 英生^{*3,4}

木村 修一

小野寺 正洋^{*3}

*1 会社法第2条第15号に定める社外取締役を示しています

*2 当社「社外役員の独立性判断基準」に定める社外取締役を示しています

*3 会社法第2条第16号に定める社外監査役を示しています

*4 当社「社外役員の独立性判断基準」に定める社外監査役を示しています

当社「社外役員の独立性判断基準」

https://www.jera.co.jp/sustainability/governance/independence_criteria





会社概要

会社名	株式会社JERA (JERA Co., Inc.)
本社	〒103-6125 東京都中央区日本橋2丁目5番1号 日本橋高島屋三井ビルディング25階 TEL:03-3272-4631(代表) FAX:03-3272-4635
所在地	東日本支社 〒100-0011 東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 日比谷国際ビル9階 TEL:03-3272-4631 FAX:03-6363-5781 西日本支社 〒450-6318 愛知県名古屋市中村区名駅1丁目1番1号 JPタワー名古屋18階 TEL:052-740-6842 FAX:052-740-6841
設立日	2015年4月30日
資本金	1,000億円
出資比率	東京電力フュエル&パワー株式会社 50% 中部電力株式会社 50%
事業内容	●火力発電事業 ●再生可能エネルギー事業 ●ガス・LNG事業 ●上記各事業に関するエンジニアリング、コンサルティング など
従業員	6,292名(2025年3月31日時点)

会社情報

下記URLまたは右記二次元バーコードよりウェブサイトをご参照ください。
<https://www.jera.co.jp/corporate/>



組織図

下記URLまたは右記二次元バーコードよりウェブサイトをご参照ください。
<https://www.jera.co.jp/corporate/about/organization>



Jera



JERAの事業活動など、詳しくはウェブサイトをご参照ください。
www.jera.co.jp